

法務省民二第950号

平成20年3月19日

法務局民事行政部長 殿

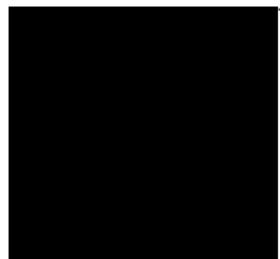
(東京を除く)

地方法務局長 殿

法務省民事局民事第二課長

不動産登記令附則第5条第1項の規定による（根）抵当権の債務者の氏名若しくは名称又は住所についての変更の登記又は更正の登記の申請における同条第4項の規定に基づく書面に記載された登記原因を証する情報を記録した電磁的記録の提供の可否について（通知）

標記について、別紙甲号のとおり東京法務局民事行政部長から当職あて照会があり、別紙乙号のとおり回答したので、この旨管下登記官に周知方取り計らい願います。



日記第176号

平成20年3月17日

法務省民事局民事第二課長 殿

東京法務局民事行政部長

不動産登記令附則第5条第1項の規定による（根）抵当権の債務者の氏名若しくは名称又は住所についての変更の登記又は更正の登記の申請における同条第4項の規定に基づく書面に記載された登記原因を証する情報を記録した電磁的記録の提供の要否について（照会）

不動産登記令附則第5条第1項の規定による（根）抵当権の債務者の氏名若しくは名称又は住所についての変更の登記又は更正の登記の申請において、市町村長、登記官その他の公務員が職務上作成した情報を登記原因を証する情報とする場合には、同条第4項の規定に基づく書面に記載された登記原因を証する情報を記録した電磁的記録の提供がないときであっても、不動産登記規則附則第22条第2項に規定する不動産登記法第64条の登記に準じて受理して差し支えないと考えますが、いささか疑義がありますので照会します。

法務省民二第949号

平成20年3月19日

東京法務局民事行政部長 殿

法務省民事局民事第二課長

不動産登記令附則第5条第1項の規定による（根）抵当権の債務者の氏名若しくは名称又は住所についての変更の登記又は更正の登記の申請における同条第4項の規定に基づく書面に記載された登記原因を証する情報を記録した電磁的記録の提供の要否について（回答）

本月17日付け日記第176号をもって照会のあった標記の件については、貴見のとおりと考えます。